

北朝鮮による日本人拉致問題は 1977 年 9 月 19 日に久米裕さんが拉致された「宇出津事件」を皮切りに、1980 年 6 月頃まで日本国内での拉致が行われた。それが「拉致疑惑」として表面化するのには、87 年 11 月 29 日の大韓航空機爆破事件の実行犯である金賢姫の証言がきっかけであるが、より正確な情報は 1995 年 5 月 14 日に石高健次氏の取材による「闇の波濤から ～北朝鮮発・対南工作～」が放送されてからである。

拉致が発生してから、それが日本社会で公に語られるようになるまでの約 15～20 年間、日本の警察や政府は何もしてこなかったのか。実は拉致事件が頻発していた時期にはすでにそれが北朝鮮の行為であることはほぼ分かっていた。では、なぜ日本政府は北朝鮮に対して、拉致問題を提起しなかったのか。

日本社会党は拉致問題について「創作された事件」としていたし、自民党にしても朝鮮総連との関係から、これを正面切って取り上げることに躊躇していた。

拉致被害者家族たちは、日本政府を信用していない。日本政府は被害者のうち誰が生存していて、どこにいるのかを正確に認識しているとは言えない。したがって、問題は日朝間の外交で解決するしかない。石破首相が検討している「連絡事務所」の東京と平壤への設置は、日朝の新たな関係を構築するためにも、拉致問題の実質的な調査にも役立つはずだ。

拉致被害者家族たちにとって、北朝鮮は拉致を起こした主犯であるが、拉致問題を事件発生後すぐに解決しようとしなかった、日本の政治家や日本政府も実は問題を複雑にしたという点で「共犯」なのである。

したがって、拉致被害者家族たちは、日朝間で拉致問題に対する「再調査」が行われ、北朝鮮の政府認定拉致被害者の全員死亡という主張を、日本の政治家たちや日本政府が飲んでしまうのではないかと心配しているのではないかと。北朝鮮の「パフォーマンス」や「時間稼ぎ」を許してはいけないとの発言は角を立てないための言い方で、本当は政府を信用できないと言いたいのではないかと。全員一括帰国でないと拉致問題が解決しないという家族会の主張は、一部の被害者の帰国で拉致問題に幕を引かれてしまうという焦りから来るものであろう。

拉致問題を解決するためには、拉致被害者家族たちの持つ、日本の政治家たちや日本政府に対する底知れぬ不信感をまず解決する必要がある。日本政府が認定した拉致被害者が全員生存しているわけではなく、生存者はごく少ないか、ゼロなのかもしれない。そのような結果が出てきたときに、調査結果を受け入れるためには、拉致の瞬間から今日までの経緯について、日本国民が納得できる調査報告が必要だが、それはおそらく日朝双方の協力の下で作られることになるであろう。このような協力が、拉致問題の「幕引き」のためではなく、真の解決のために行われるためにはどうしたらよいか、日本国内における議論が今必要とされているのではないだろうか。